

令和4年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		佐賀県		市町村類型	I－1		指定団体等の指定状況		区分		令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	20,619,415	19,554,179	実質収支比率	6.1	8.7			
市町村名		神埼市		地方交付税種地	2-3		財源超過	×	歳出総額	19,874,421	18,455,414	経常収支比率	92.0	89.6			
							近畿	×	歳入歳出差引	744,994	1,098,765	(※1)	(93.3)	(93.0)			
							首都	×	翌年度に繰越すべき財源	182,306	262,749	標準財政規模	9,287,668	9,588,363			
							中部	×	実質収支	562,688	836,016	財政力指数	0.44	0.44			
人口		令和2年国調(人)	31,022	産業構造 (※5)			過疎	○	単年度収支	-273,328	511,257	公債費負担比率	15.8	16.9			
		平成27年国調(人)	31,842				山振	○	積立金	418,123	174,793	健全化判断比率					
		増減率 (％)	-2.6				低開発	○	積立金取崩し額	206,726	0	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口 (※7)		令05.01.01(人)	30,624	区分	令和2年国調	平成27年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-61,931	686,050	連結実質赤字比率	-	-			
		うち日本人(人)	30,430		第1次	1,198	1,430					実質公債費比率	8.8	8.8			
		令04.01.01(人)	30,891	第2次	8.2	9.3					将来負担比率	37.0	50.6				
		うち日本人(人)	30,698		第3次	4,047	4,224										
		増減率 (％)	-0.9	9,419	9,788												
		うち日本人(%)	-0.9	64.2	63.4												
面積 (km ²)		125.13							基準財政収入額	3,632,813	3,505,667	資金不足比率 (※4)					
人口密度 (人/km ²)		248							基準財政需要額	8,242,610	8,228,016						
世帯数 (世帯)		11,452							標準税収入額等	4,544,242	4,381,323						
職員の状況 (※8)									経常経費充当一般財源等		8,547,596	8,608,287					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等		11,726,449	11,308,937					
	市区町村長	1	8,290 <th>一般職員</th> <td>245</td> <td>701,190</td> <td>2,862<th>地方債現在高</th><td>18,734,523</td><td>19,663,123</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		一般職員	245	701,190	2,862 <th>地方債現在高</th> <td>18,734,523</td> <td>19,663,123</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	地方債現在高	18,734,523	19,663,123						
	副市区町村長	1	6,550 <th>うち消防職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>うち公的資金</th><td>8,935,197</td><td>9,124,681</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		うち消防職員	-	-	- <th>うち公的資金</th> <td>8,935,197</td> <td>9,124,681</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	うち公的資金	8,935,197	9,124,681						
	教育長	1	5,700 <th>うち技能労務職員</th> <td>2</td> <td>*</td> <td>*</td> <th>地方債現在高(臨時財政対策債除き)</th> <td>13,365,893</td> <td>13,928,710</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>		うち技能労務職員	2	*	*	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	13,365,893	13,928,710						
	議会議長	1	4,000 <th>教育公務員</th> <td>3</td> <td>12,171</td> <td>4,057<th>債務負担行為額(支出予定額)</th><td>1,115,498</td><td>829,952</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		教育公務員	3	12,171	4,057 <th>債務負担行為額(支出予定額)</th> <td>1,115,498</td> <td>829,952</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	債務負担行為額(支出予定額)	1,115,498	829,952						
	議会副議長	1	3,320 <th>臨時職員</th> <td>-</td> <td>-</td> <td>-<th>収益事業収入</th><td>-</td><td>-</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		臨時職員	-	-	- <th>収益事業収入</th> <td>-</td> <td>-</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	収益事業収入	-	-						
	議会議員	18	3,100 <th>合計</th> <td>248</td> <td>713,361</td> <td>2,876<th>土地開発基金現在高</th><td>488,118</td><td>487,711</td><td colspan="2"></td><td></td><td></td></td>		合計	248	713,361	2,876 <th>土地開発基金現在高</th> <td>488,118</td> <td>487,711</td> <td colspan="2"></td> <td></td> <td></td>	土地開発基金現在高	488,118	487,711						
					ラスパイレス指数	97.3				積立金現在高	財政調整基金	2,312,486	2,101,089				
										減債基金	385,945	385,722					
								その他特定目的基金	5,207,116	4,864,189							
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(3)	神埼市国民健康保険事業特別会計	(6)	神埼市下水道事業会計			(7)	脊振共同塵芥処理組合	(17)	神埼市土地開発公社	○					
(2)	簡易水道特別会計	(4)	神埼市国民健康保険診療所特別会計					(8)	佐賀中部広域連合(一般会計)								
		(5)	神埼市後期高齢者医療特別会計					(9)	佐賀中部広域連合(特別会計)								
								(10)	三神地区環境事務組合								
								(11)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)								
								(12)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(特別会計)								
								(13)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)								
								(14)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)								
								(15)	神埼市・吉野ヶ里町葬祭組合								
								(16)	佐賀県東部環境施設組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額 (百円)」を「アスタリスク (*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン (－) としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	3,487,992	16.9	3,487,992	38.1	普通税	3,487,992	100.0	37,467	
地方譲与税	168,733	0.8	168,733	1.8	法定普通税	3,487,992	100.0	37,467	
利子割交付金	1,441	0.0	1,441	0.0	市町村民税	1,554,779	44.6	37,467	
配当割交付金	11,614	0.1	11,614	0.1	個人均等割	55,997	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	9,942	0.0	9,942	0.1	所得割	1,297,322	37.2	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	70,226	2.0	-	
地方消費税交付金	727,879	3.5	727,879	7.9	法人税割	131,234	3.8	37,467	
ゴルフ場利用税交付金	13,118	0.1	13,118	0.1	固定資産税	1,586,020	45.5	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	1,573,018	45.1	-	
自動車取得税交付金	310	0.0	310	0.0	軽自動車税	133,609	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	213,584	6.1	-	
自動車税環境性能割交付金	11,947	0.1	11,947	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	51,128	0.2	51,128	0.6	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金等	28,938	0.1	28,938	0.3	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	28,717	0.1	28,717	0.3	目的税	-	-	-	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	221	0.0	221	0.0	法定目的税	-	-	-	
地方交付税	5,207,379	25.3	4,614,507	50.4	入湯税	-	-	-	
普通交付税	4,614,507	22.4	4,614,507	50.4	事業所税	-	-	-	
特別交付税	592,872	2.9	-	-	都市計画税	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	水利地益税等	-	-	-	
（一般財源計）	9,720,421	47.1	9,127,549	99.6	法定外目的税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	6,595	0.0	6,595	0.1	旧法による税	-	-	-	
分担金・負担金	165,863	0.8	-	-	合計	3,487,992	100.0	37,467	
使用料	155,008	0.8	7,271	0.1					
手数料	66,958	0.3	-	-					
国庫支出金	3,071,481	14.9	-	-					
国有提供交付金（特別区財調交付金）	8,907	0.0	8,907	0.1					
都道府県支出金	1,743,580	8.5	-	-					
財産収入	40,928	0.2	10,889	0.1					
寄附金	1,791,636	8.7	-	-					
繰入金	1,714,230	8.3	-	-					
繰越金	1,098,743	5.3	-	-					
諸収入	201,465	1.0	66	0.0					
地方債	833,600	4.0	-	-					
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	128,900	0.6	-	-					
歳入合計	20,619,415	100.0	9,161,277	100.0					

区分		令和4年度	令和3年度			
徴収率 (%)	現年・計	合計	99.1	97.8	99.1	97.5
		市町村民税	99.1	97.9	98.9	97.8
		純固定資産税	99.1	97.4	99.1	96.9

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
合計	1,696,657	実質収支	34,765	
下水道	411,166	再差引収支	24,194	
その他	32,210	加入世帯数(世帯)	3,680	
上水道	10,561	被保険者数(人)	5,834	
工業用水道	-	被保険者	111	
国民健康保険	262,606	1人当り	-	
その他	980,114	保険税(料)収入額	475	
		国庫支出金	-	
		保険給付費	-	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）						
目的別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費			（A）のうち充当一般財源等
議会費	148,098	0.7	-	-	-	148,098
総務費	4,997,104	25.1	117,478	-	-	1,827,682
民生費	5,622,208	28.3	59,298	-	-	2,648,716
衛生費	1,274,367	6.4	17,563	-	-	1,019,625
労働費	10,143	0.1	-	-	-	143
農林水産業費	1,007,541	5.1	385,824	-	-	498,578
商工費	478,169	2.4	39,423	-	-	412,600
土木費	1,635,212	8.2	869,964	-	-	836,690
消防費	707,029	3.6	63,883	-	-	639,753
教育費	1,500,588	7.6	243,124	-	-	1,040,366
災害復旧費	636,431	3.2	-	-	-	59,139
公債費	1,857,531	9.3	-	-	-	1,850,065
諸支出金	-	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	-
歳出合計	19,874,421	100.0	1,796,557	-	-	10,981,455
性質別歳出の状況（単位 千円・％）						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
義務的経費計	7,717,266	38.8	4,931,483	4,896,961	52.7	
人件費	2,511,794	12.6	2,201,191	2,174,094	23.4	
うち職員給	1,392,089	7.0	1,241,738	-	-	
扶助費	3,347,941	16.8	880,227	872,802	9.4	
公債費	1,857,531	9.3	1,850,065	1,850,065	19.9	
元利償還金	1,857,531	9.3	1,850,065	1,850,065	19.9	
うち元金	1,801,000	9.1	1,793,669	1,793,669	19.3	
うち利子	56,531	0.3	56,396	56,396	0.6	
一時借入金利子	-	-	-	-	-	
その他の経費	9,724,167	48.9	5,621,905	3,650,635	39.3	
物件費	2,309,034	11.6	1,283,516	974,422	10.5	
維持補修費	125,411	0.6	115,693	114,467	1.2	
補助費等	3,717,205	18.7	2,688,032	1,552,602	16.7	
うち一部事務組合負担金	1,105,172	5.6	1,055,467	956,259	10.3	
繰出金	1,274,930	6.4	1,071,996	1,009,144	10.9	
積立金	2,265,259	11.4	462,340	-	-	
投資・出資金・貸付金	32,328	0.2	328	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	
投資的経費計	2,432,988	12.2	428,067	-	-	
うち人件費	73,930	0.4	73,930	-	-	
普通建設事業費	1,796,557	9.0	368,928	-	-	
うち補助	846,867	4.3	58,760	-	-	
うち単独	882,919	4.4	298,000	-	-	
災害復旧事業費	636,431	3.2	59,139	-	-	
失業対策事業費	-	-	-	-	-	
歳出合計	19,874,421	100.0	10,981,455	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県神埼市

人	口	30,624	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	30,430	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	125.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8
歳	入	総	額	20,619,415	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	19,874,421	千円	市	町	村	類	型	H30
実	質	収	支	562,688	千円	(	年	度	毎	)	R03
標	準	財	政	規	模	9,287,668	千円	R01	I-1	R02	I-1
地	方	債	現	在	高	18,734,523	千円	R04	I-1		

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

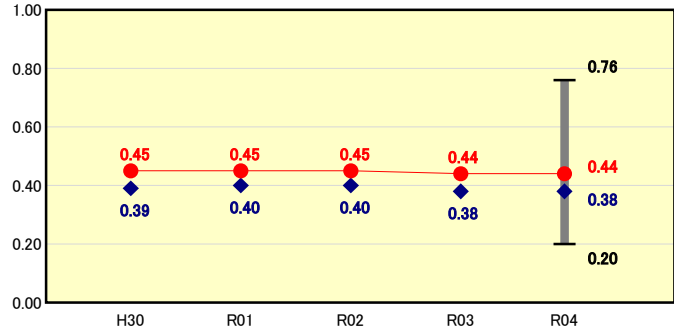
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

財政力

財政力指数 [0.44]



類似団体内順位
30/132

全国平均
0.49

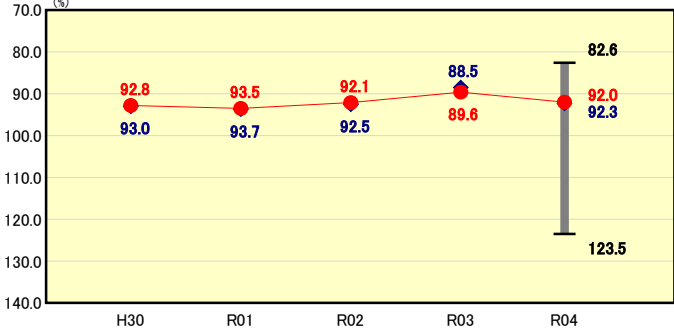
佐賀県平均
0.50

財政力指数の分析欄

平成21年度以降類似団体平均値とほぼ同数値あるいは上回った数値で推移している。令和4年度においては、前年度と同じ数値となった。今後も財政基盤の安定を図るため、税収等の自主財源の確保（5年間同水準の維持）に努めていく。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [92.0%]



類似団体内順位
66/132

全国平均
92.2

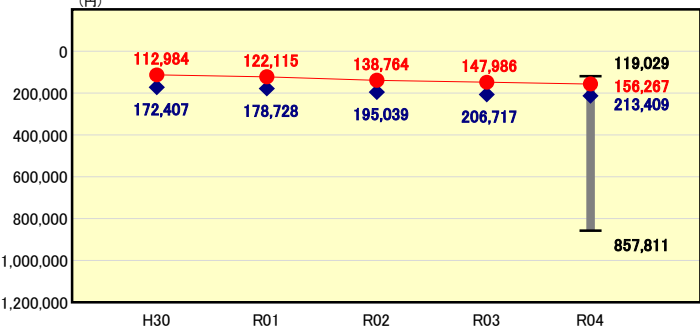
佐賀県平均
90.5

経常収支比率の分析欄

令和3年度は似団体平均値を上回っていたが、令和4年度においては似団体平均値を下回った。今後も、各種交付金及び地方交付税の減少等が続くため、税収の確保対策を強化するなど、安定した自主財源の確保（5年間同水準の維持）に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [156,267円]



類似団体内順位
16/132

全国平均
160,081

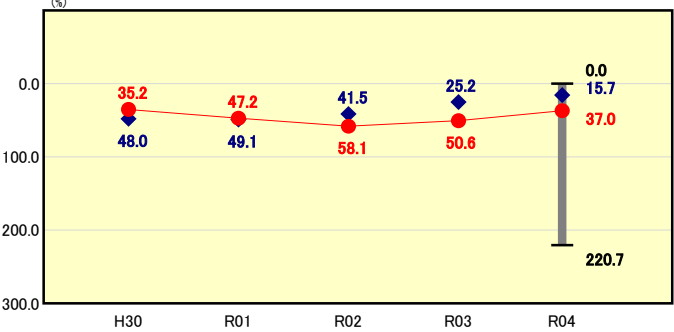
佐賀県平均
170,298

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和4年度において、人件費については減少したものの、物件費については教育・ICT関連事業の増加により、人口1人当たり決算額を押し上げた。今後は各施設設備の老朽化による修繕費等の増加が見込まれるため、定員管理の徹底や事業の「選択と集中」により、さらなる支出の抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [37.0%]



類似団体内順位
78/132

全国平均
8.8

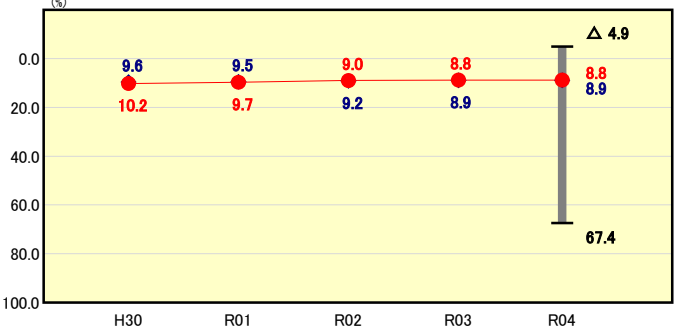
佐賀県平均
0.0

将来負担比率の分析欄

令和3年度に引き続き令和4年度も類似団体平均値を上回っている。庁舎建替を始めとする大型事業において市債を活用したことにより、地方債現在高が増加したためである。今後も公営住宅の建替事業等において市債活用を予定しているため、計画的な基金の積み立てを行うなどして将来負担比率の軽減を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [8.8%]



類似団体内順位
68/132

全国平均
5.5

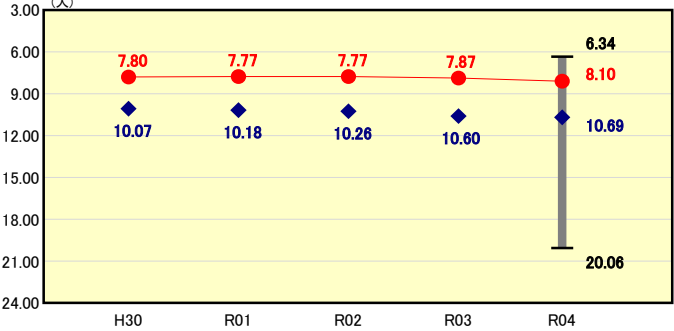
佐賀県平均
7.0

実質公債費比率の分析欄

令和4年度は前年度と比較すると増減がなく8.8%となり、平成23年度以降18%を下回っている。一部事務組合が起こした地方債償還額の減少や、公債費に準ずる債務負担行為の減少が比率の改善につながっている。今後も、地方財政措置が優位な起債を中心に財政規模に見合った起債の活用を行っていく。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数 [8.10人]



類似団体内順位
14/132

全国平均
8.25

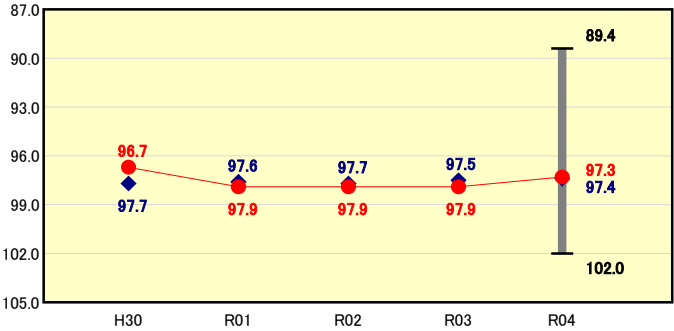
佐賀県平均
7.83

人口1,000人当たり職員数の分析欄

定員管理による職員数の抑制を行ってきた結果、類似団体平均値を大きく下回っている。今後も適正な定員管理（5年間同水準の維持）を行うとともに、事務事業の見直し、職員の資質向上等に努め、効率的な行政運営を図っていく。

給与水準（国との比較）

ラスパイレス指数 [97.3]



類似団体内順位
61/132

全国市平均
98.7

全国町村平均
96.3

ラスパイレス指数の分析欄

ラスパイレス指数については、令和4年度は前年度と比較すると0.6ポイントの減となった。今後も、適正な定員管理（5年間同水準の維持）を行うとともに、適正な給与水準の運用に努める。

(4)－1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

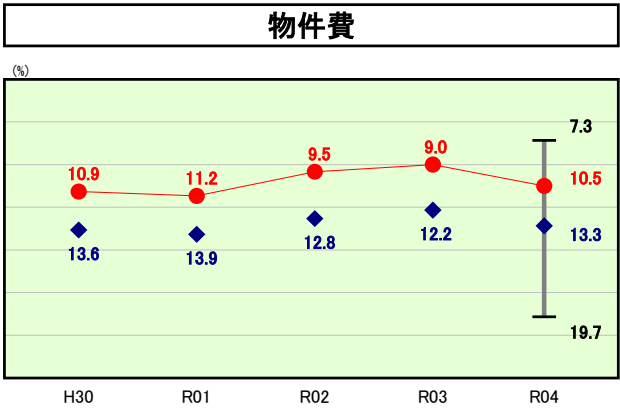
令和4年度

佐賀県神埼市

経常収支比率の分析

人口	30,624	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,430	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13	km ²	実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	20,619,415	千円	将来負担比率	37.0	%
歳出総額	19,874,421	千円			
実質収支	562,688	千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
標準財政規模	9,287,668	千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
地方債現在高	18,734,523	千円			

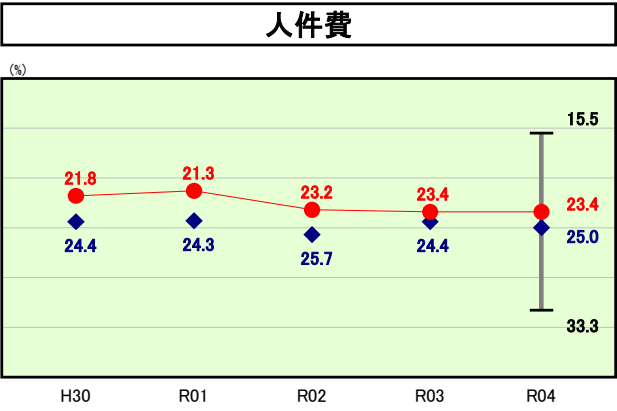
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 19/132
全国平均 14.9
佐賀県平均 12.6

物件費の分析欄

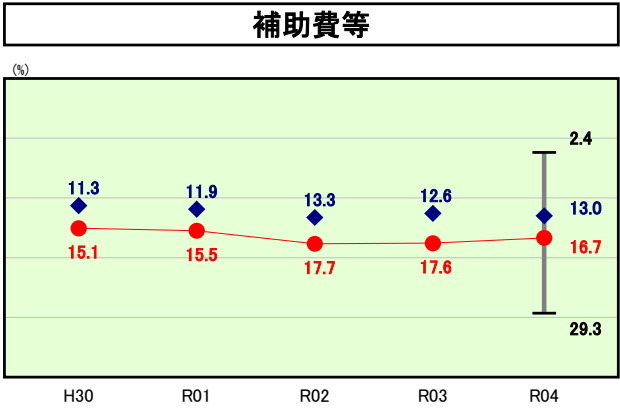
前年度と比較して1.5ポイント増加し、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も、各施設設備の老朽化による修繕等の増加が見込まれるため、事業の「選択と集中」を重視し、さらなる支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 42/132
全国平均 25.9
佐賀県平均 24.1

人件費の分析欄

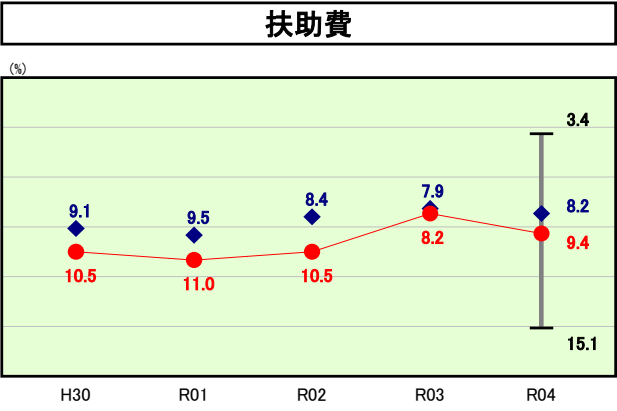
前年度と比較すると増減がなく、類似団体平均値より下回った数値で推移している。今後も行財政改革及び適正な定員管理（5年間同水準の維持）等の取り組みを行い、人件費の抑制に努めていく。



類似団体内順位 105/132
全国平均 10.5
佐賀県平均 12.4

補助費等の分析欄

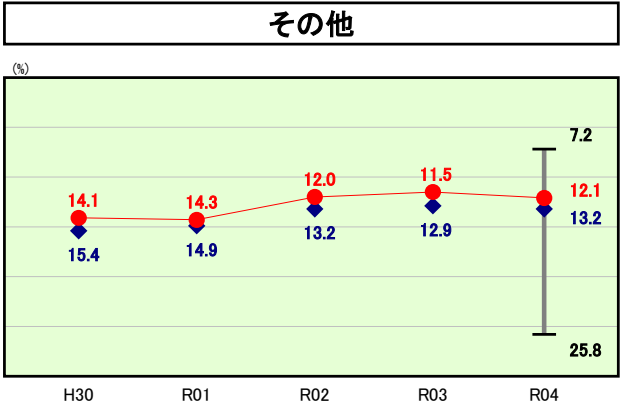
前年度と比較して0.9ポイント減となり、依然として類似団体平均値を上回っている。今後は次期ごみ処理施設の整備に係る佐賀県東部環境施設組合負担金の増加等が見込まれるため、事業の「選択と集中」により支出の抑制に努めていく。



類似団体内順位 98/132
全国平均 12.5
佐賀県平均 11.1

扶助費の分析欄

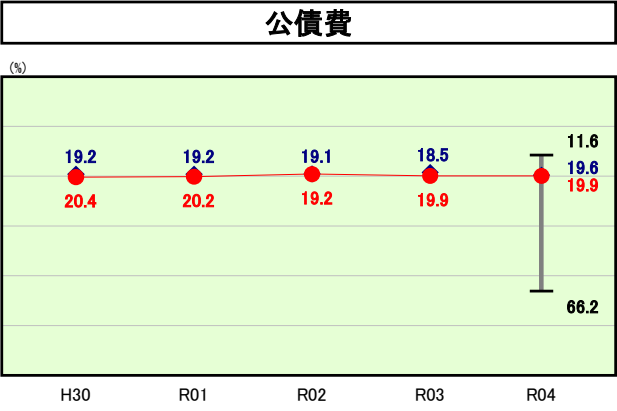
前年度と比較して1.2ポイント増となったが、引き続き類似団体平均値を上回る数値となった。主な要因としては、障害者自立支援給付費の増などである。今後も、扶助費の自然増が懸念される。



類似団体内順位 39/132
全国平均 12.4
佐賀県平均 13.2

その他の分析欄

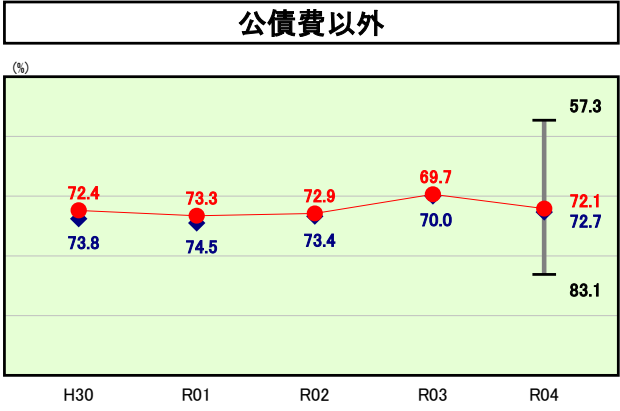
前年度と比較して0.6ポイント増加し、依然として類似団体平均値を下回っている。特別会計への繰出金は全体として年々増加傾向にあるため、今後は数値の増加が見込まれる。



類似団体内順位 74/132
全国平均 16.0
佐賀県平均 17.1

公債費の分析欄

前年度と比較すると増減がなく、依然として類似団体平均値を上回っている。公営住宅建替などの大型事業において多額の市債を発行したため、今後は公債費の増加が見込まれる。起債に伴う後年度元利償還金等財政計画に基づく適切な事業執行に努める。



類似団体内順位 56/132
全国平均 76.2
佐賀県平均 73.4

公債費以外の分析欄

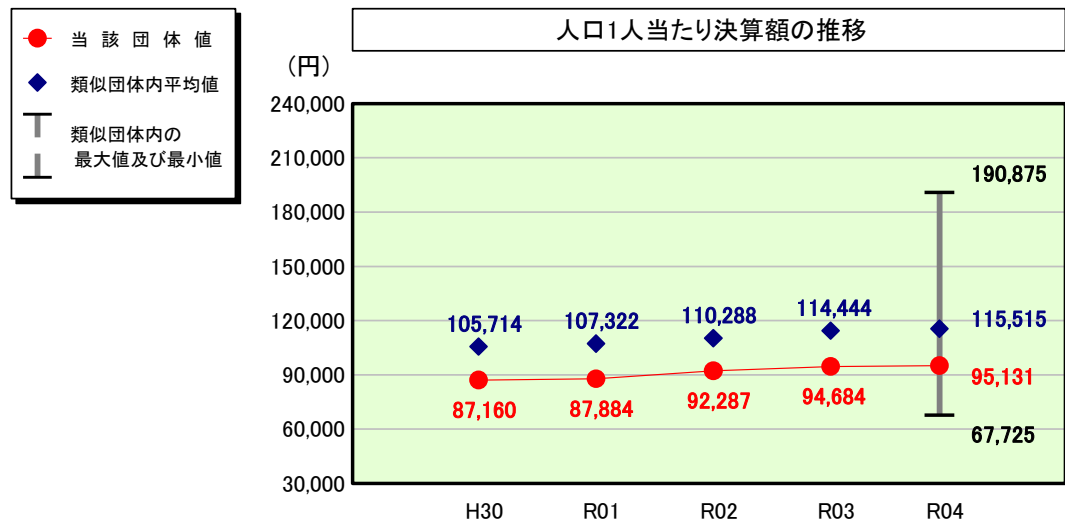
前年度と比較して2.4ポイントの増加となり、依然として類似団体平均値を下回っている。今後も国の施策の動向や社会情勢の変化を注視し、計画的な財政運営を図り、財政の健全性を確保するよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

佐賀県神埼市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

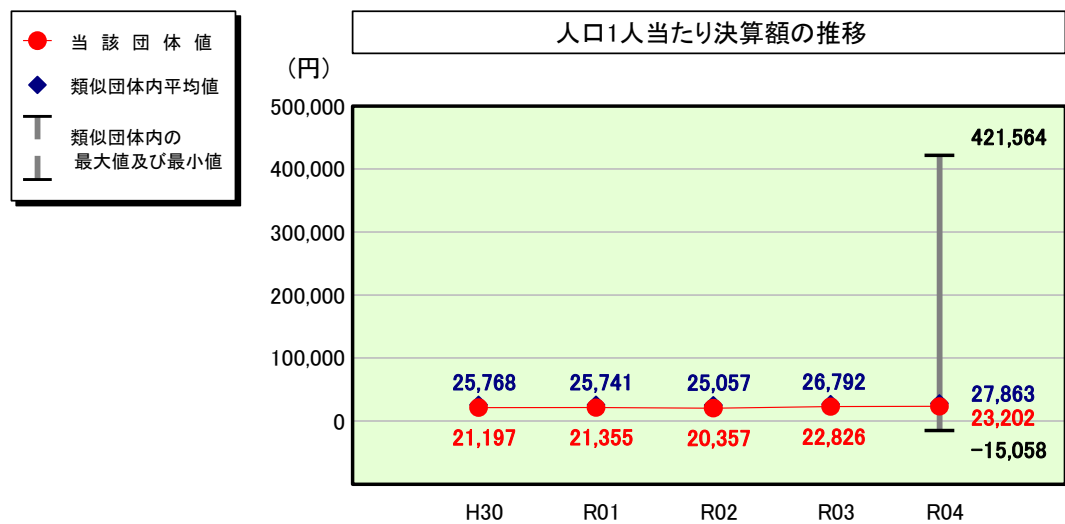
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,511,794	82,020	105,319	▲ 22.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	467,104	15,253	9,860	54.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,189	1,280	1,656	▲ 22.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	55,926	1,826	4,056	▲ 55.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	73,930	2,414	2,339	3.2
▲退職金	▲ 234,651	▲ 7,662	▲ 7,717	▲ 0.7
合計	2,913,292	95,131	115,515	▲ 17.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	8.10	10.69	▲ 2.59
ラスパイレス指数	97.3	97.4	▲ 0.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

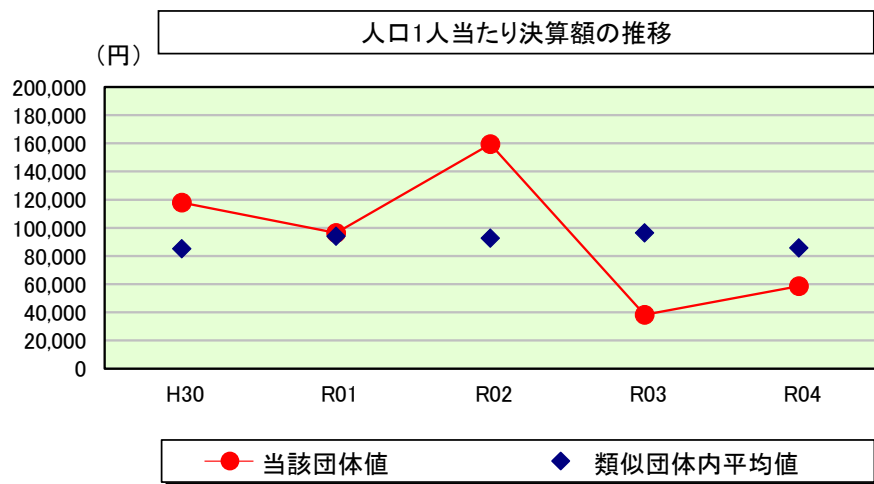


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,889,741	61,708	74,824	▲ 17.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	287,165	9,377	17,427	▲ 46.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	78,950	2,578	2,447	5.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	55,113	1,800	591	204.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 7,466	▲ 244	▲ 3,618	▲ 93.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,592,964	▲ 52,017	▲ 63,812	▲ 18.5
合計	710,539	23,202	27,863	▲ 16.7

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

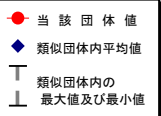
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H30	3,748,134	117,959	▲ 3.0	85,173	▲ 4.3	1.3
うち単独分	2,795,006	87,962	28.8	43,913	▲ 3.4	32.2
R01	3,038,909	96,375	▲ 18.3	94,081	10.5	▲ 28.8
うち単独分	1,955,360	62,012	▲ 29.5	48,949	11.5	▲ 41.0
R02	4,983,811	159,421	65.4	92,632	▲ 1.5	66.9
うち単独分	4,324,322	138,325	123.1	47,978	▲ 2.0	125.1
R03	1,183,216	38,303	▲ 76.0	96,469	4.1	▲ 80.1
うち単独分	683,302	22,120	▲ 84.0	49,775	3.7	▲ 87.7
R04	1,796,557	58,665	53.2	85,743	▲ 11.1	64.3
うち単独分	882,919	28,831	30.3	45,231	▲ 9.1	39.4
過去5年間平均	2,950,125	94,145	4.3	90,820	▲ 0.5	4.8
うち単独分	2,128,182	67,850	13.7	47,169	0.1	13.6

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県神埼市

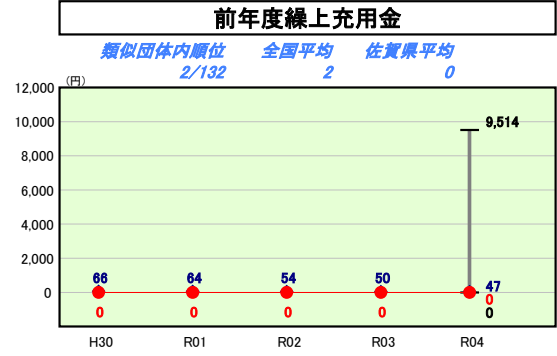
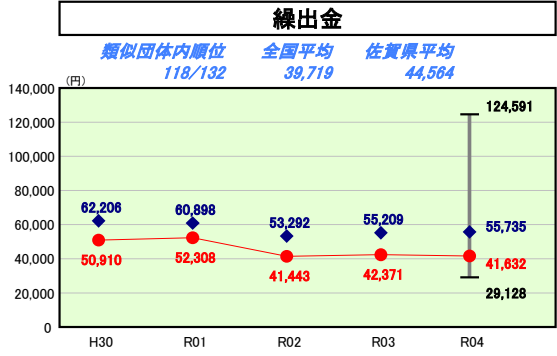
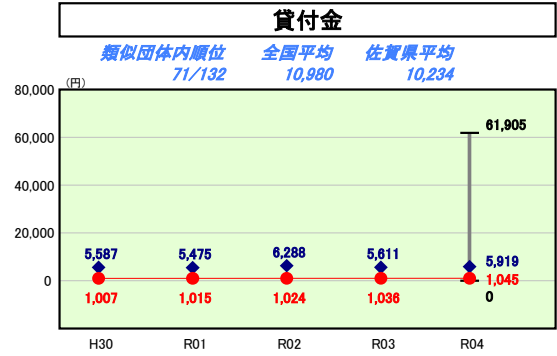
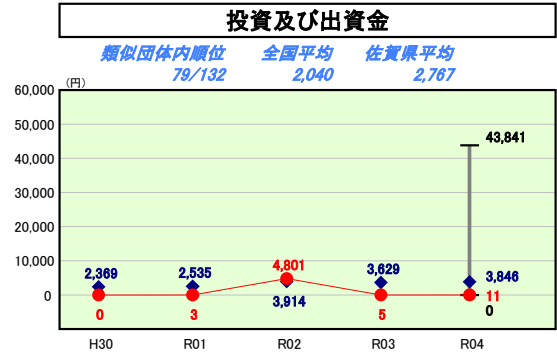
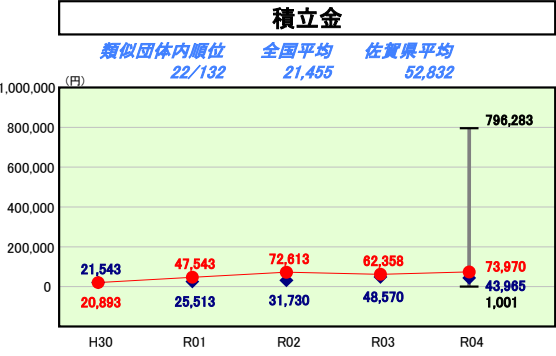
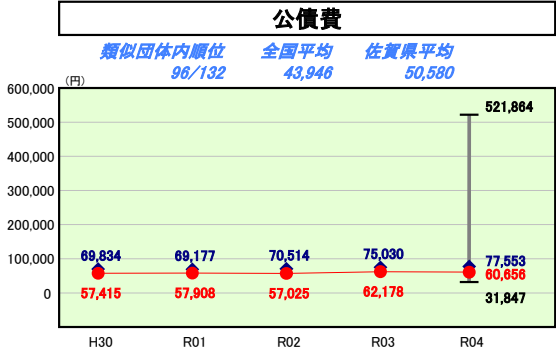
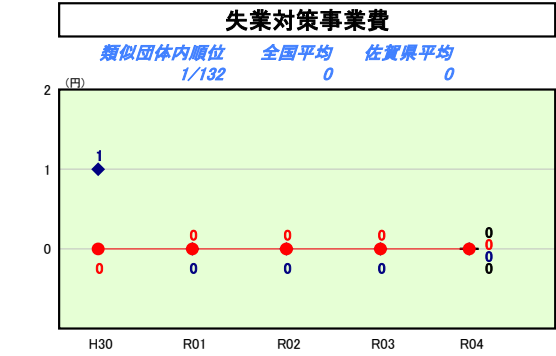
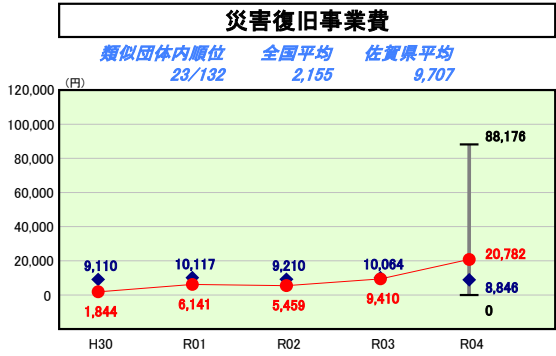
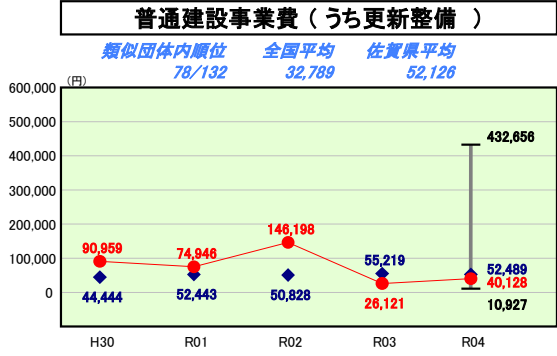
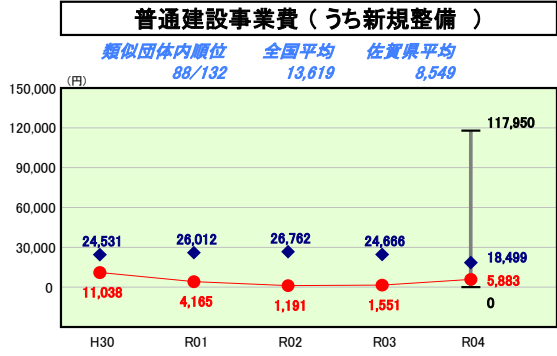
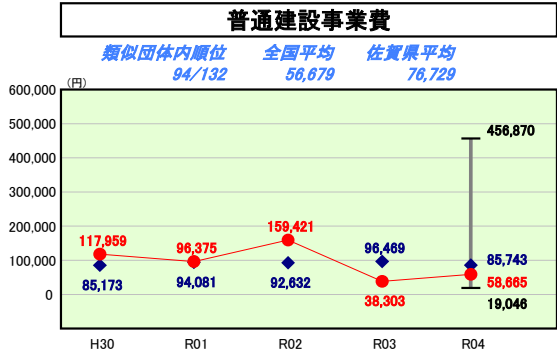
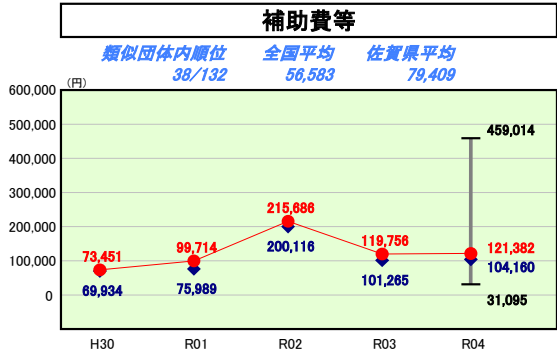
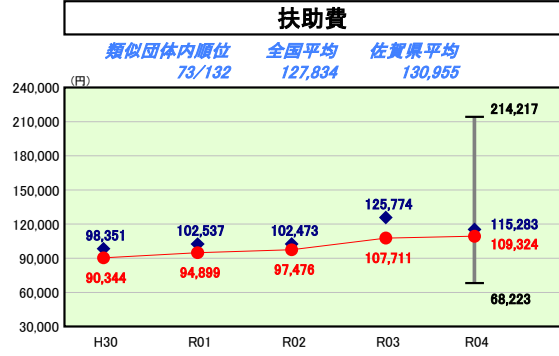
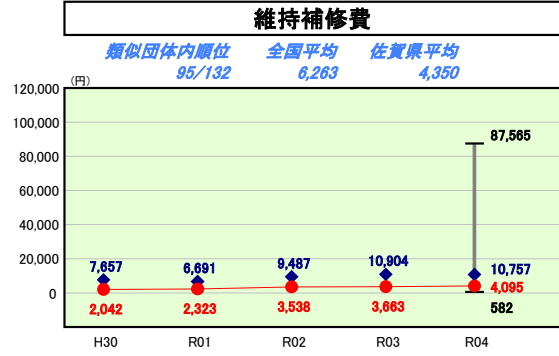
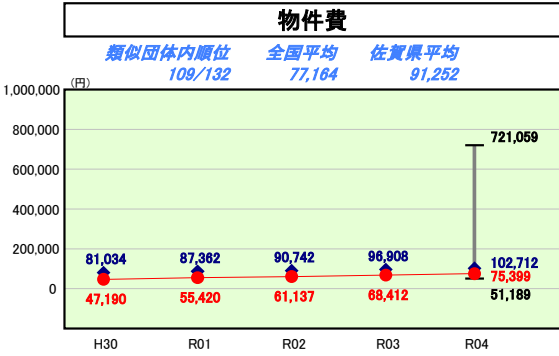
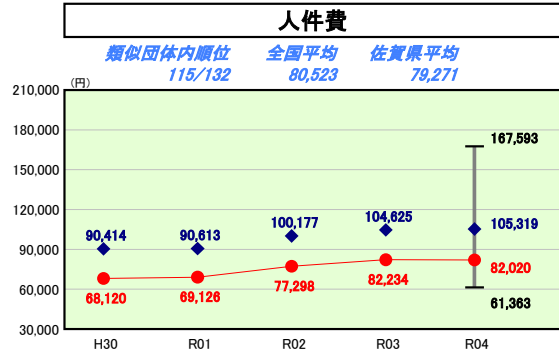
人口	30,624人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,430人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	20,619,415千円	将来負担比率	37.0%
歳出総額	19,874,421千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	562,688千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,287,668千円		
地方債現在高	18,734,523千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

令和4年度決算においては、普通建設事業費、扶助費の増加が著しい。

普通建設事業費については、公営住宅建替事業の建替工事に着手したことによるものである。

扶助費については電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業の実施によるものである。

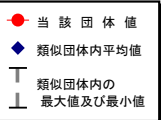
引き続き長期的な視野を持って財政運営に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

佐賀県神埼市

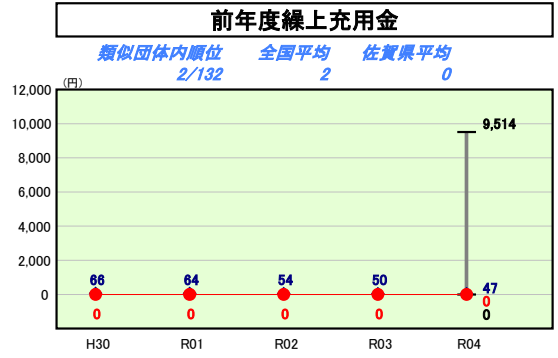
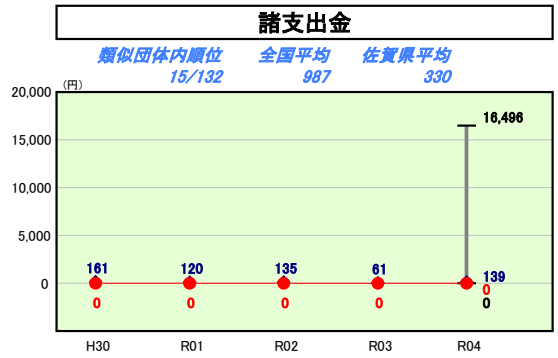
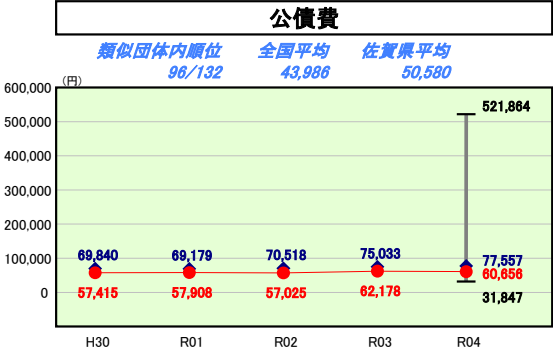
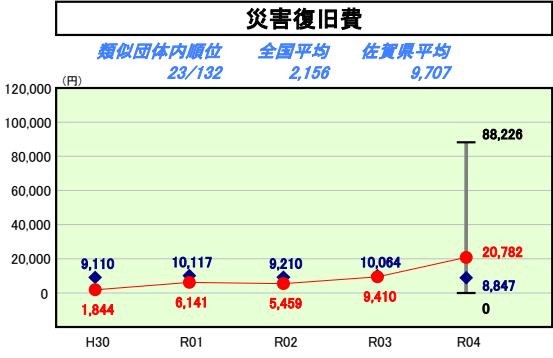
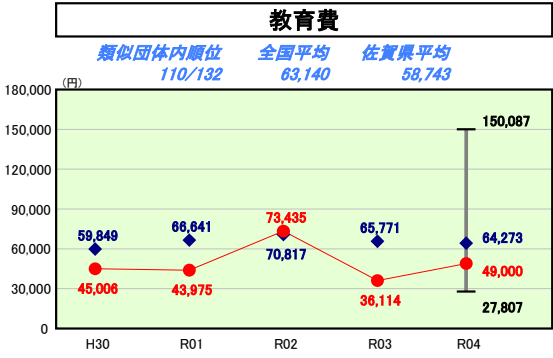
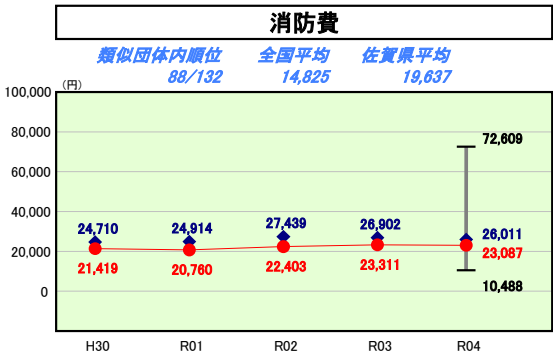
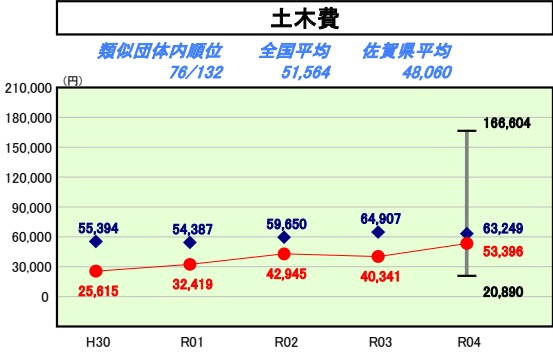
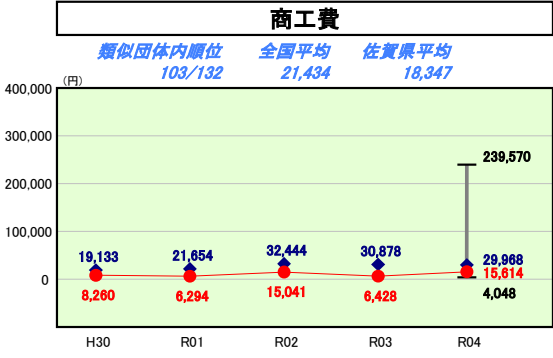
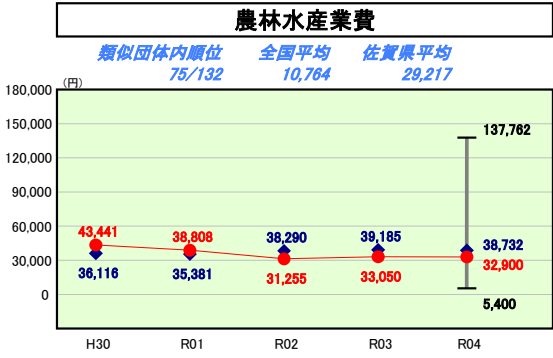
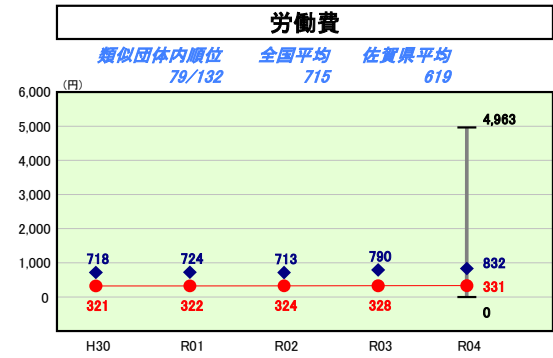
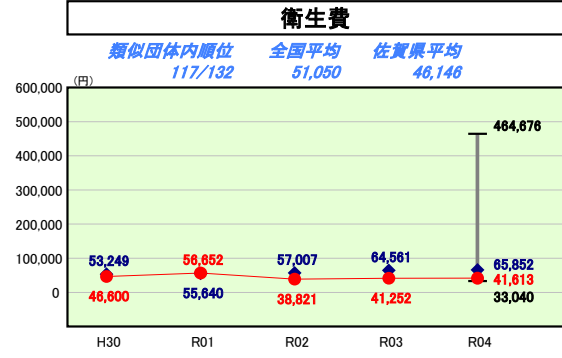
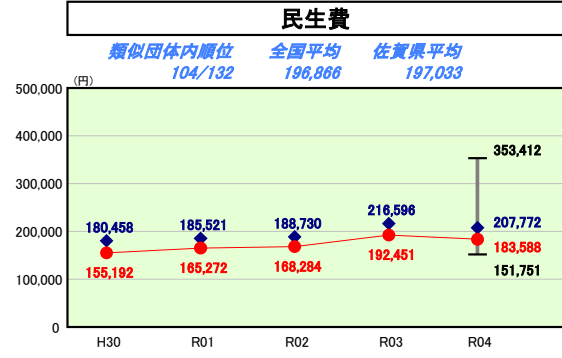
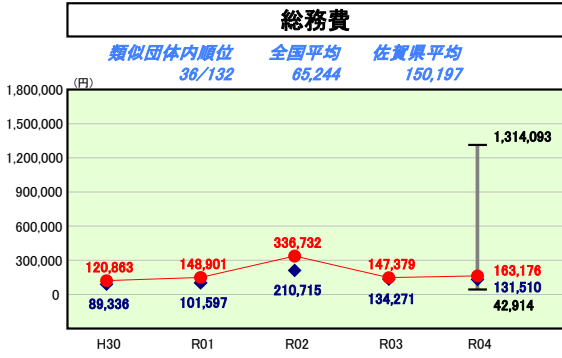
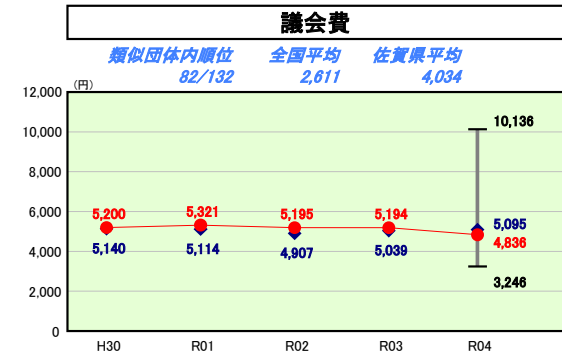
人口	30,624人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,430人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	20,619,415千円	将来負担比率	37.0%
歳出総額	19,874,421千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	562,688千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,287,668千円		
地方債現在高	18,734,523千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

商工費の増については、クーポン券支給事業の実施によるものである。

土木費の増については、公営住宅建替事業の建替工事に着手したことによるものである。

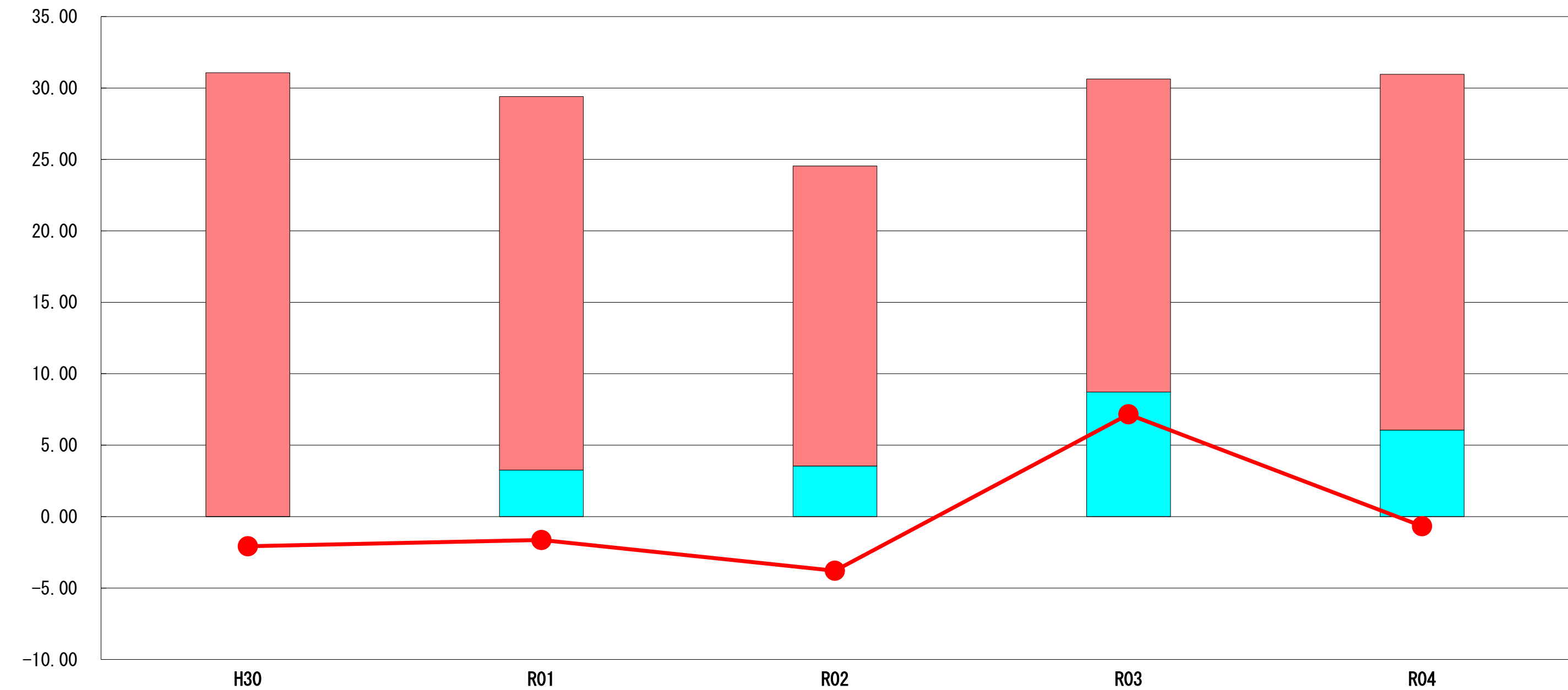
教育費の増については、教育 I C T 関連事業に係る経費の増加によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

佐賀県神埼市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高		31.06	26.14	21.00	21.91	24.90
実質収支額		0.01	3.26	3.54	8.72	6.06
実質単年度収支		▲ 2.07	▲ 1.63	▲ 3.79	7.16	▲ 0.67

分析欄

令和4年度については、財政調整基金残高が増加したが標準財政規模比は減少した。

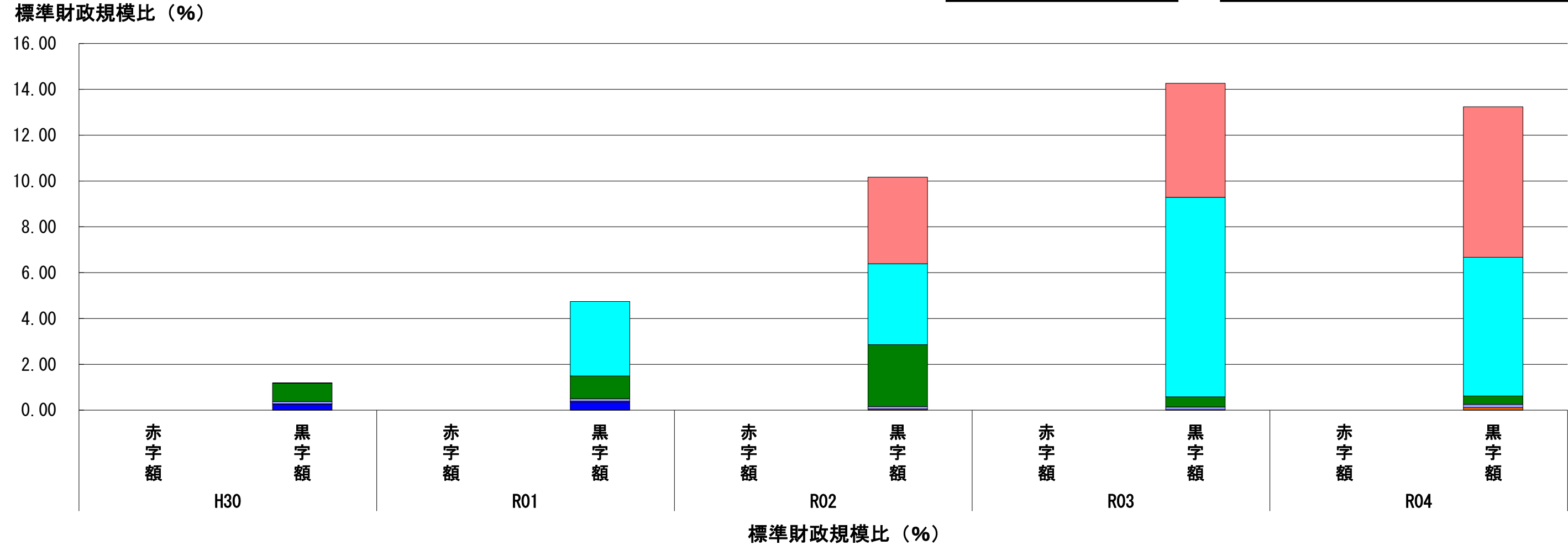
実質収支については、前年度と比較して273,328千円減少し、前年度比2.66ポイント減の6.06%となった。

実質単年度収支は、前年度と比較して784,585千円減少し、前年度比7.83ポイント減の▲0.67%となった。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

佐賀県神崎市



年度		H30	R01	R02	R03	R04
会計						
	神崎市下水道事業会計	-	-	3.78	4.97	6.57
	一般会計	0.01	3.25	3.53	8.71	6.05
	神崎市国民健康保険事業特別会計	0.80	0.99	2.70	0.44	0.37
	神崎市後期高齢者医療特別会計	0.11	0.11	0.11	0.12	0.14
	神崎市国民健康保険診療所特別会計	0.01	0.03	0.05	0.02	0.11
	簡易水道特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	-	-	-	-	-
	その他会計（黒字）	0.26	0.36	-	-	-

分析欄

令和4年度も前年度に引き続き、すべての会計において黒字となっている。
今後も、各会計において効率的な事業運営を図り、財政の健全化に努めていく。

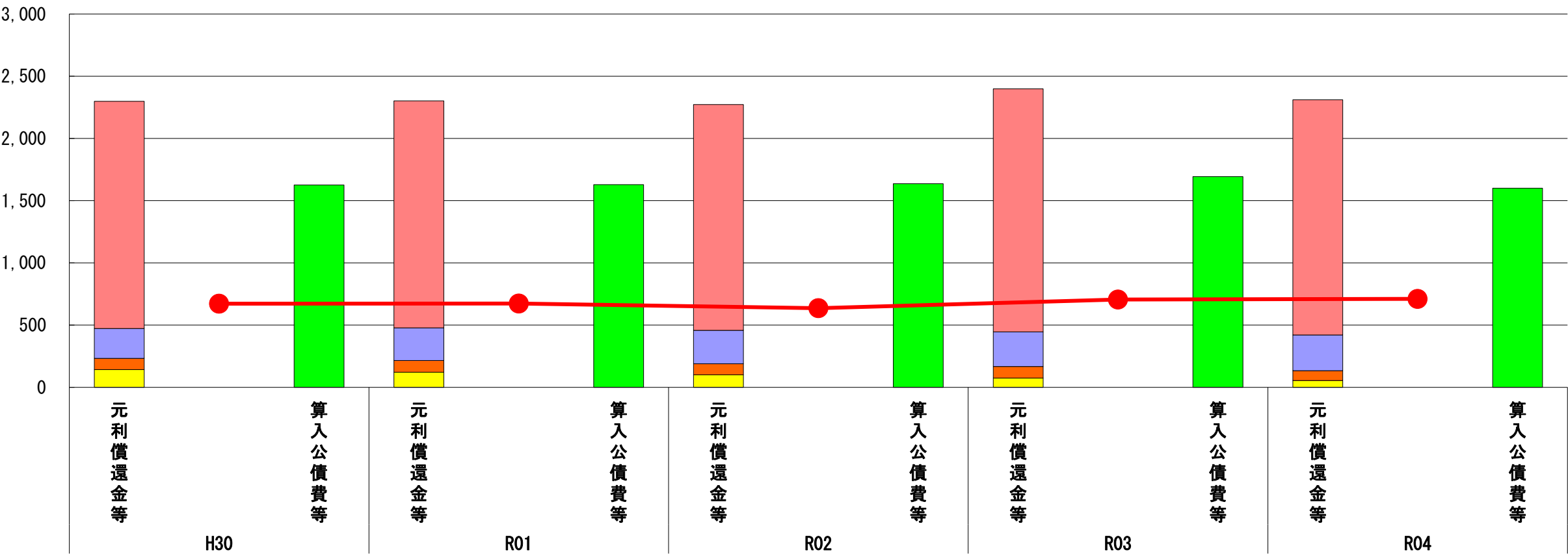
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,825	1,824	1,815	1,953	1,890
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		240	262	269	279	287
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		91	95	89	93	79
	債務負担行為に基づく支出額		142	121	100	74	55
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,626	1,629	1,637	1,693	1,600
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		672	673	636	706	711

分析欄
元利償還金は前年度から減少となった。 平成28年度以降公営企業債の元利償還金に対する繰入金は増加傾向にあり、令和7年度予定の公共下水道整備の概成まではこの傾向が続くことが想定される。 本庁舎建設事業等の大型事業に伴い多額の地方債を発行したため、今後は元利償還金の増加が見込まれる。償還のピーク時を見据え、減債基金を積み増すなどして計画的に公債費負担を消化していく必要がある。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C) × (1 - (D) / (E))

(参考)

(百万円)

		年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等 (注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額 (C)						
	前年度末減債基金残高 (D)						
	前年度末減債基金積立相当額 (E)						

分析欄
満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

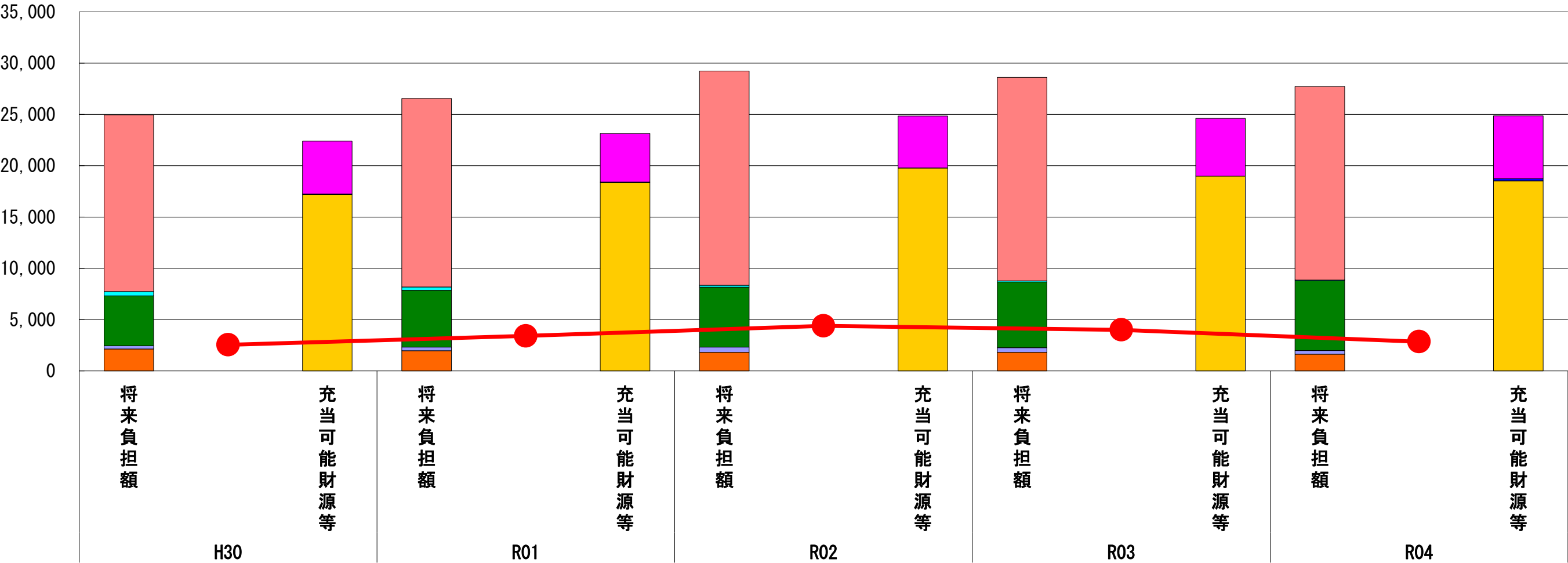
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

佐賀県神埼市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		17,213	18,383	20,880	19,829	18,872
	債務負担行為に基づく支出予定額		414	312	189	118	64
	公営企業債等繰入見込額		4,877	5,536	5,838	6,414	6,800
	組合等負担等見込額		316	364	510	447	360
	退職手当負担見込額		2,131	1,963	1,819	1,809	1,627
	設立法人等の負債額等負担見込額		—	—	—	—	—
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		—	—	—	—	—
	連結実質赤字額		—	—	—	—	—
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		—	—	—	—	—
	充当可能基金		5,149	4,735	5,055	5,619	6,129
	充当可能特定歳入		70	60	18	10	208
			基準財政需要額算入見込額				
			17,190	18,349	19,772	18,988	18,536
(A) — (B)		将来負担比率の分子	2,541	3,413	4,391	4,001	2,849

分析欄

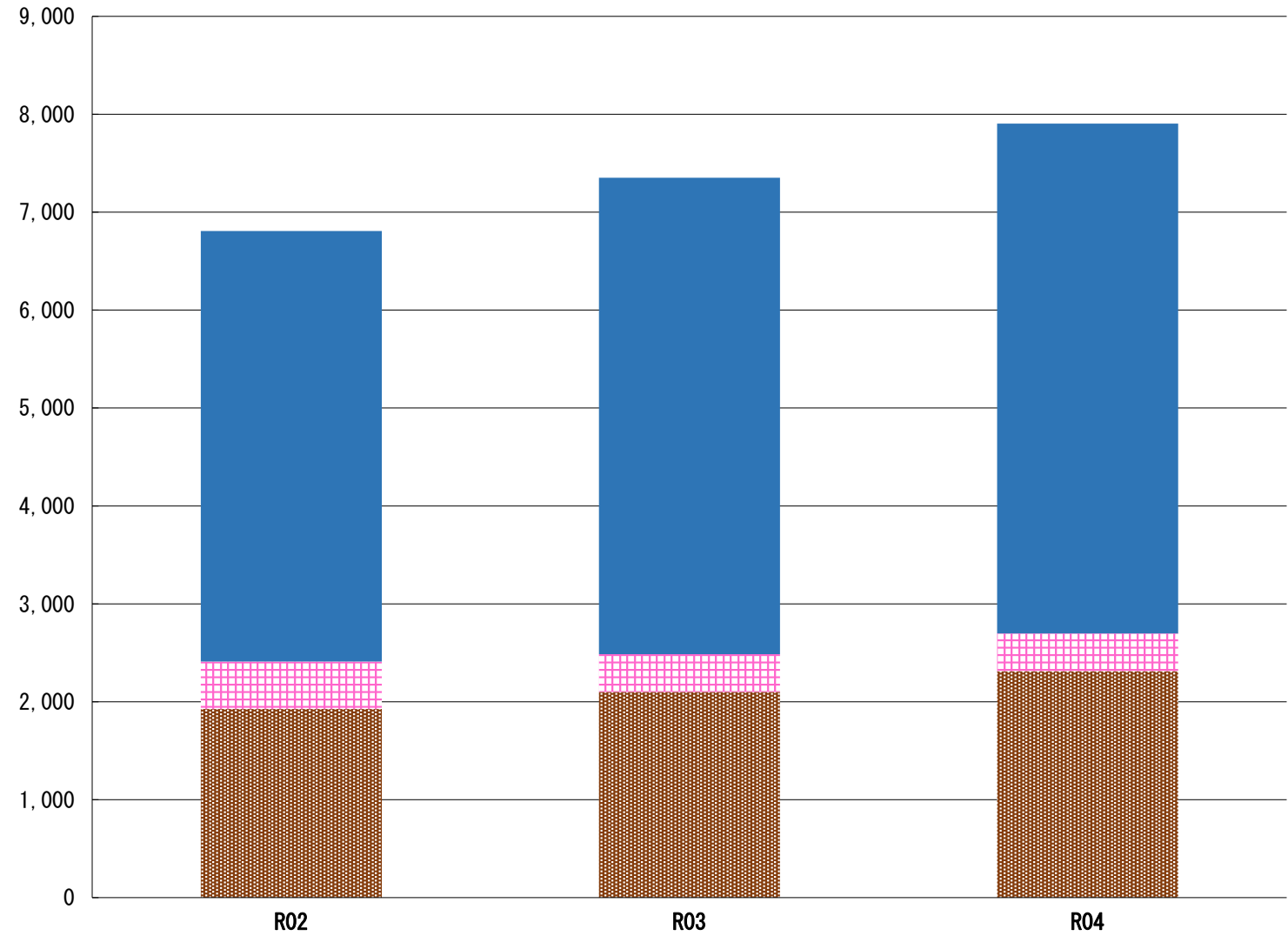
一般会計等に係る地方債の現在高は前年度に比べ957百万円の減となっており、これは大型事業に係る合併特例事業債の据置期間終了に伴う元金償還開始により地方債現在高が減少したものである。

基準財政需要額算入見込額が前年度に比べ452百万円の減となっているが、合併特例事業債など交付税措置率が高い地方債を優先的に活用したことにより、平成29年度、平成30年度と比較すると大きく伸びており、借入額の増加による将来負担比率の影響を抑制している。また、令和2年度までで主な大型事業が完了したため、今後は財政規模の適切なスリム化を進める必要がある。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分		年度	R02	R03	R04
	財政調整基金		1, 926	2, 101	2, 312
	減債基金		485	386	386
	その他特定目的基金		4, 396	4, 864	5, 207
	神崎市ふるさと寄附金基金		1, 344	1, 789	2, 147
	神崎市まちづくり基金		1, 839	1, 839	1, 839
	神崎市地域福祉基金		519	519	519
	神崎市公共施設整備基金		375	352	296
	神崎市土地改良事業基金		214	244	274
基金残高合計			6, 808	7, 351	7, 906

令和4年度

佐賀県神崎市

基金全体

（増減理由）

後年度発生する国営事業の事業負担分の償還に備え土地改良事業基金に30百万円を積み立て、ふるさと寄附金受入額の増加によりふるさと寄附金基金を358百万円積み立てた（取崩額控除後）。公共施設整備基金については、公営住宅建替事業のため取り崩したことにより対前年度56百万円の減となったが、基金全体としては555百万円の増となった。

（今後の方針）

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。
そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

財政調整基金

（増減理由）

庁舎建替等単独大型事業が終了したことにより、一般財源充当経費が減少したことによる積み立て額の増が主な要因である。

（今後の方針）

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。
そのため、後年度の大型事業、災害等への備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

減債基金

（増減理由）

将来の市債償還の財源に充てるために基金の運用益0.2百万円を積み立てたことにより微増となっている。

（今後の方針）

依存財源が7割近い状態であるため、国や県の動向に大きく左右される財政状況である。
そのため、大型事業の財源として地方債を発行したことに伴う後年度の元利償還金の増に備える必要があり、今後も節約に努め、可能な限り基金積立を増額する。

その他特定目的基金

（基金の使途）

- ・神崎市まちづくり基金：第2次総合計画に掲げる事業等を含め、市の主要事業等の実施。
- ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附者が選択した事業及びふるさと納税推進事業の実施。
- ・神崎市地域福祉基金：敬老祝い金、敬老会開催補助など、地域における保健福祉活動の推進。
- ・神崎市公共施設整備基金：公共施設の整備。
- ・神崎市土地改良事業基金：土地改良事業の健全な運営と施設等の適正な維持管理及び後年度発生する国営事業負担金の財源。

（増減理由）

- ・神崎市公共施設整備基金：公営住宅建替事業の財源として56百万円を取り崩したことなどによる減少。
- ・神崎市ふるさと寄附金基金：ふるさと納税寄附金の増額による増加。
- ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金の財源として30百万円を積み立てたことによる増加。

（今後の方針）

- ・神崎市公共施設整備基金：進行中及び後年度の公共施設整備事業に備え、今後も可能な限り基金残高を維持または増額する。
- ・神崎市地域福祉基金：債券購入など基金運用益の増額を図り、運用益による充当財源を増額する。
- ・神崎市ふるさと寄附金基金：寄附額を積み立て、寄附者が選択した事業に充当及びふるさと納税推進事業の財源に充てる。
- ・神崎市土地改良事業基金：後年度発生する国営事業負担金に備え、5億円程度を目標に毎年30百万円を積立予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

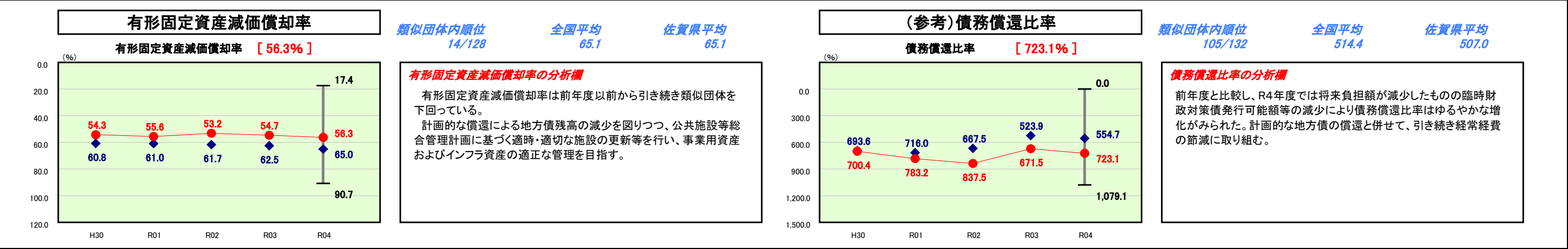
令和4年度

佐賀県神埼市

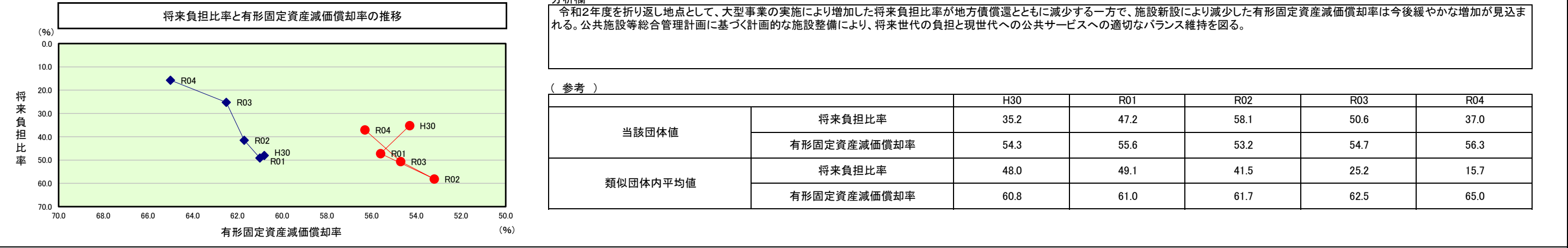
人	30,624	人(R5.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	30,430	人(R5.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	125.13	km ²	実	質	公	債	費	比	率	8.8
歳入総額	20,619,415	千円	将	来	負	担	比	率	37.0	%
歳出総額	19,874,421	千円	市	町	村	類	型	H30	I-1	R01
実質収支	562,688	千円	(	年	度	毎	)	R03	I-1	R04
標準財政規模	9,287,668	千円							I-1	
地方債現在高	18,734,523	千円								



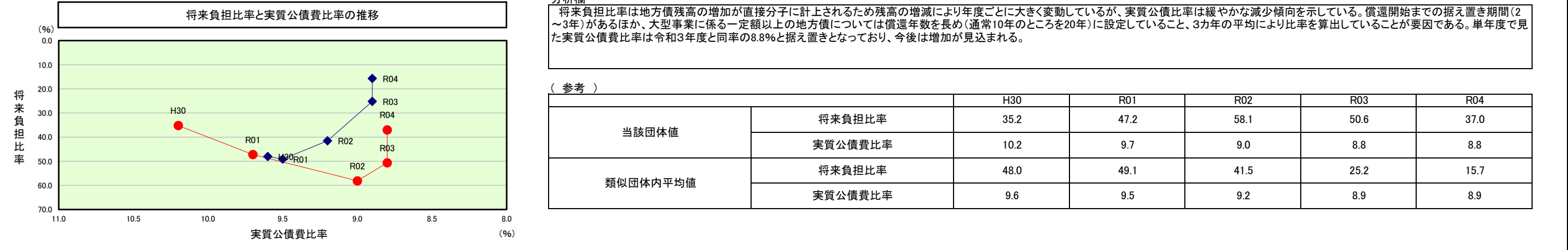
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費比率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和4年度

佐賀県神埼市

人口	30,624人	(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	30,430人	(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	125.13km ²		実質公債費比率	8.8	%
歳入総額	20,619,415千円		将来負担比率	37.0	%
歳出総額	19,874,421千円		市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1	
実質収支	562,688千円		(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1	
標準財政規模	9,287,668千円				
地方債現在高	18,734,523千円				

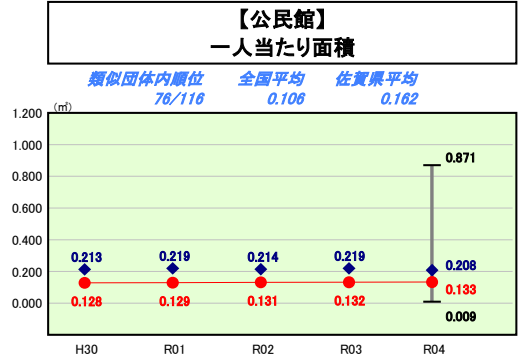
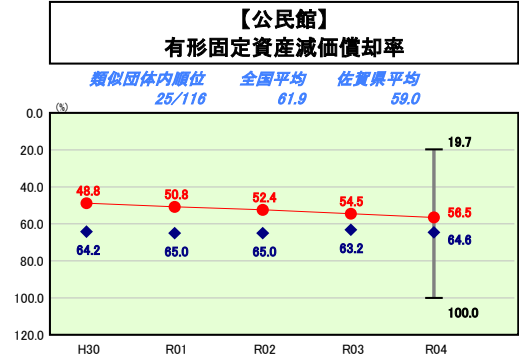
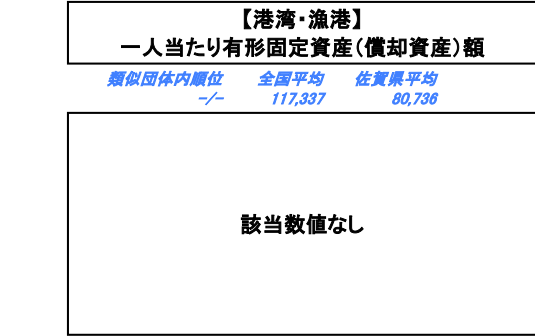
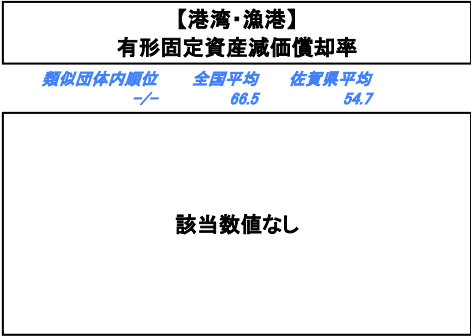
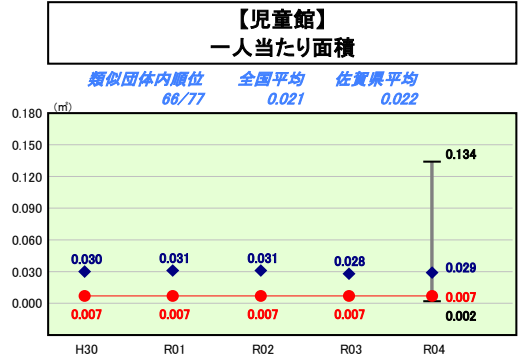
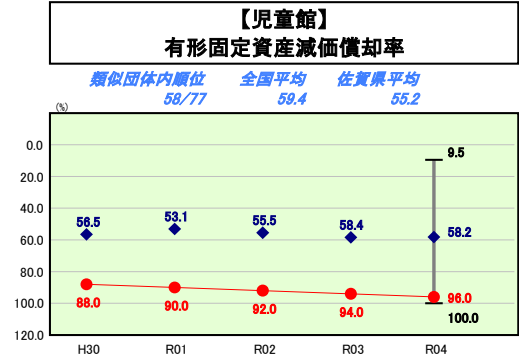
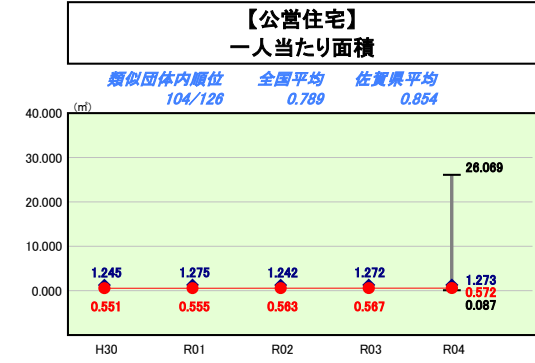
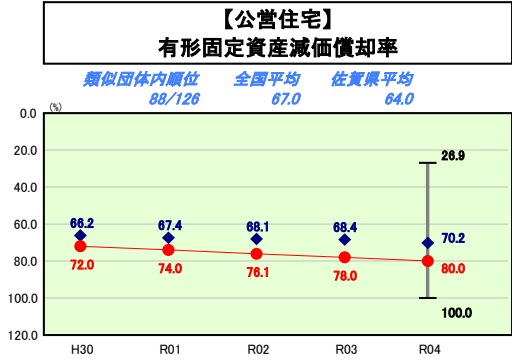
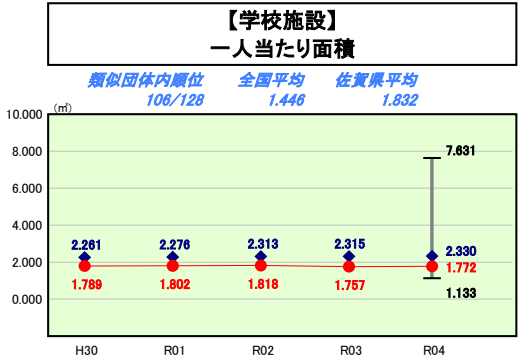
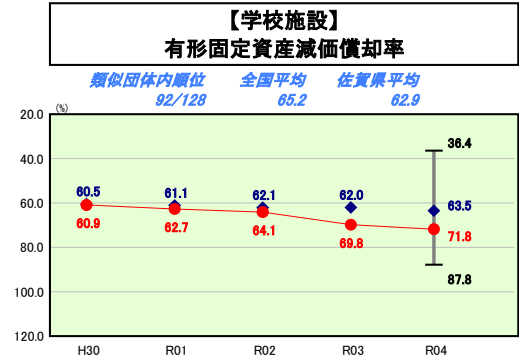
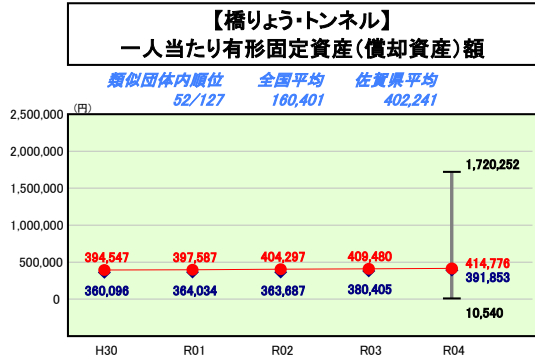
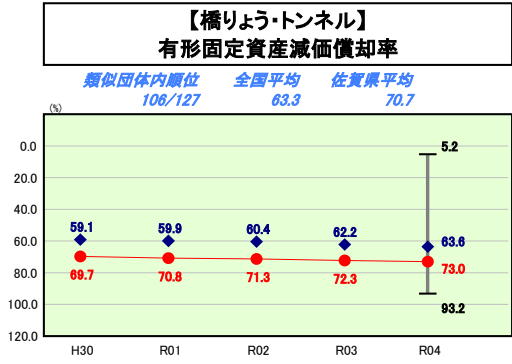
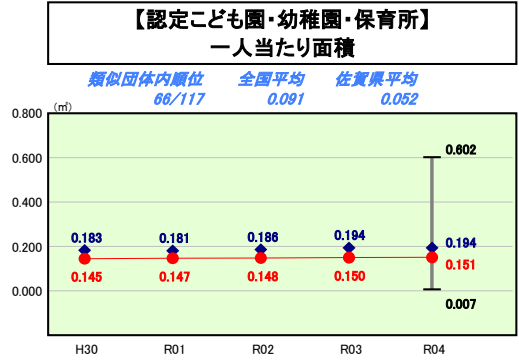
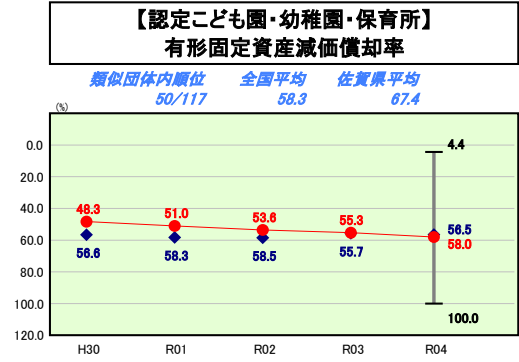
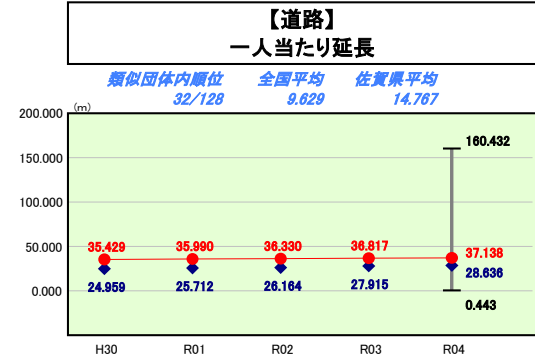
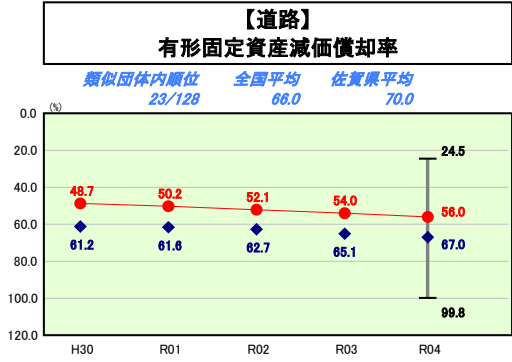


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

ほとんどの施設において有形固定資産減価償却率は類似団体と比較して低いか同程度にあるものの、公営住宅、学校施設については類似団体平均を上回っている。公営住宅については、市内すべての公営住宅が耐用年数の半分以上を経過している中、令和元年度以降、市内2か所の住宅について建替事業を実施しており、今後有形固定資産減価償却率の低下が見込まれる。学校施設については、老朽化に伴う大型改修事業を計画的に実施する中で、令和4年度においては大型改修事業がなかったため、令和2年度までと比べ類似団体平均値より高い数値となった。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和4年度

佐賀県神埼市

人口	30,624人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	30,430人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	125.13km ²	実質公債費比率	8.8%
歳入総額	20,619,415千円	将来負担比率	37.0%
歳出総額	19,874,421千円	市町村類型	H30 I-1 R01 I-1 R02 I-1
実質収支	562,688千円	(年度毎)	R03 I-1 R04 I-1
標準財政規模	9,287,668千円		
地方債現在高	18,734,523千円		

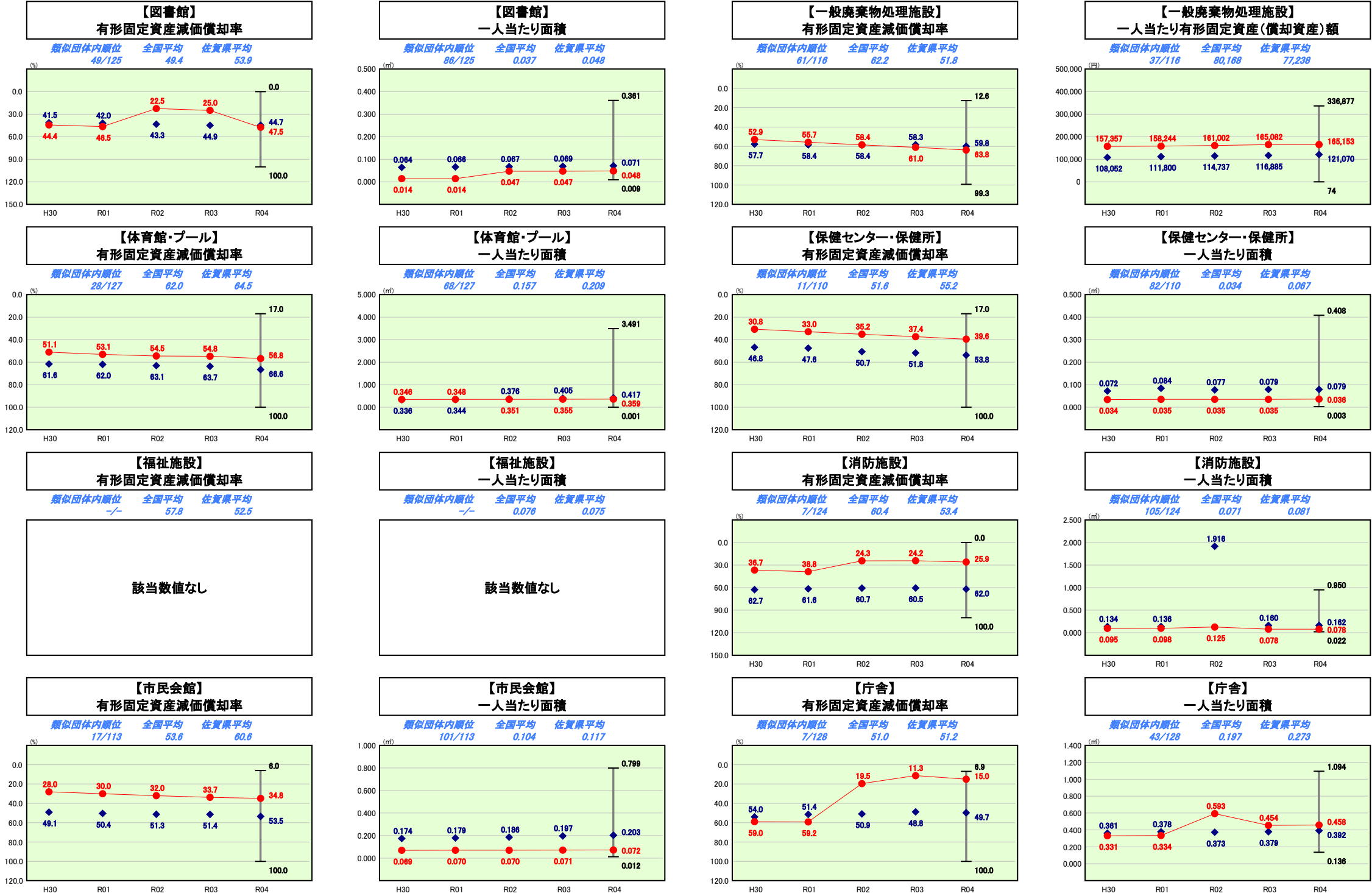


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館の有形固定資産減価償却率は、令和2年度に図書館の移転に伴う書架や机等の備品購入の影響で上昇しており、令和4年度には学校および図書館の「図書館情報システム」のリプレースを行った影響で下降している。